

公益社団法人日本地球惑星科学連合
第7回学協会長会議

開催日時 平成24年10月2日(火)
13時30分から15時30分

開催場所 東京大学地震研究所1号館3階会議室
(東京都文京区弥生1-1-1)

第7回学協会長会議 議事次第

1. 前回議事録確認
(資料) 第6回議事録 (P1-2)
2. 新規加入学協会の紹介「地球環境史学会」
(資料) 入会申込書 (P3)
3. 日本地球惑星科学連合活動報告
 - ・新体制紹介
(資料) 連合役員、セクション名簿 (P4-6)
 - ・2013年連合大会準備状況
(資料) 日程表 (P7)、セッション提案受付 (P8-10)、展示企画趣意書 (別添)
 - ・AOGS2014
(資料) LAC (Local Advisory Committee) (P11)
 - ・ジャーナル関連
(資料) 計画調書案 (P12-19)、ジャーナル名候補案 (P20-21)
4. 日本学術会議の近況報告
(資料) 日本学術会議報告 (P22)
[地球惑星科学委員会提言、大型研究計画マスタープラン改定
大学教育参照基準づくり]
5. その他
 - ・原子力規制委員会委員選出について
 - ・前回会議の連絡経緯説明とお詫び
 - ・次回会議開催の案内
開催日時 : 平成25年5月22日(水) 12時30分から13時30分
開催場所 : 幕張メッセ国際会議場302号室 (千葉県美浜区中瀬2-1)
(資料) ご出席者名簿 (P23-24)

※情報の更新にご協力下さい 情報入力 : <http://don.jp/ezform109/15066/form.cgi>

公益社団法人日本地球惑星科学連合

第6回学協会長会議議事録

開催日時 : 平成24年5月23日(水)12時30分から13時30分
開催場所 : 幕張メッセ国際会議場302号室(千葉市美浜区中瀬2-1)
出席者 : [学協会] 中田節也(特定非営利活動法人日本火山学会), 新野宏(社団法人日本気象学会), 大谷栄治(日本鉱物科学会/連合), 椎葉充晴(水文・水資源学会), 福田洋一(日本測地学会), 北和之(大気化学研究会/連合), 中村正人(地球電磁気・地球惑星圏学会/連合), 津田敏隆(地球電磁気・地球惑星圏学会/連合), 石渡明(日本地質学会), 荒井良雄(公益社団法人日本地理学会), 矢ヶ崎典隆(日本地理教育学会), 知北和久(陸水物理研究会) 田近英一(日本惑星科学会/連合) [学術会議]永原裕子, 中島映至, 北里洋[連合]木村学, 川幡穂高

議事内容

1. 大会運営について

5月23日現在、本年度の大会は順調に運営されており、昨年並みの参加者である。

2. 日本学術会議の近況報告

地球惑星科学委員会の永原委員長から、地球惑星科学分科会22期の3つの主要課題について報告がなされた。

①地球惑星科学のグラウンドデザインとして、学問のあり方、人材育成のあり方など報告書を作成することを検討している。

②大学教育分野別質保証のための参照基準作りを検討している。

③大型研究計画のマスタープランの改定を予定している。

3. 理工系学協会連絡会報告

木村会長から、5月18日に日本学術会議の呼びかけにより開催された第3回理学・工学系学協会連絡協議会について報告がなされた。科学研究費補助金成果公開促進費の新制度について、新公益法人制度に関わる学協会の対応状況について、夢ロードマップと大型計画マスタープランについて、大学教育の質保障について、学協会と学術会議の連携強化について検討が行われた。なお、学協会の公益法人化については分野によって対応が異なるが、公益法人の数を増やすことは文部科学省に強い圧力をかけることにもなる。

4. 学協会公益法人化について

昨年度は公益法人認定が順調に行われ、日本地球惑星科学連合は申請から3か月で法人化を実現した。本連合に加盟する学協会では、日本地下水学会、日本地震学会、東京地学協会、日本地理学会が公益社団法人化した。

又、日本気象学会、日本地質学会なども公益認定申請を検討している。

5. 国際ジャーナルについて

連合の川幡理事よりジャーナル発行についての経緯と現状の説明があった。

科学研究費補助金(研究成果公開促進費—国際情報発信強化—)の公募(オープンアクセス刊行支援、2000万円以上)に応募することを考えている。具体的には、15人から構成される委員会を組織して検討を行う。なお、出版社としてスプリンガー社が候補にあがっている。

6. 大気海洋・環境科学セクションの改称について

中島セクションプレジデントから、新セクション名「大気水圏科学セクション」(Atmospheric and hydrospheric sciences section)を総会に提案することが説明された。

また、サブセクションとして「大気、海洋、陸水、雪氷、環境」を設け、「環境」は分野横断的な形にする。

7. その他

学協会長会議の次期議長は、日本地質学会の石渡明会長にお願いすることが満場一致で決まった。
なお、議長はゆるやかな分野ごとの持ち回りで担当しており、これまで日本気象学会（廣田先生）、日本地震学会（平原先生）、日本地理学会（矢ヶ崎先生）にお願いした。

以上

公益社団法人日本地球惑星科学連合入会申込書（団体会員）

平成 24年 9月 20日

公益社団法人日本地球惑星科学連合 会長 殿

日本地球惑星科学連合の設立趣旨に賛同し、団体会員として入会します。

団体名（学協会正式名称） 日本語名	「地球環境史学会」
英語名	Society for the Studies of Paleo-Geosciences
代表者 氏名	（会長○/理事長）該当に○（任期：平成 24年11月まで） 川幡穂高
所属機関名・役職 （HP等公開）	東京大学大気海洋研究所・教授
住所（郵送物発送先）	〒277-8561 千葉県柏市柏の葉5-1-5
Email（学協会長会議ML登録）	kawahata@aori.u-tokyo.ac.jp
学協会ホームページURL	http://paleo10.aori.u.tokyo.ac.jp
会員数	226名（内訳 男 193名、女 33名）
設立年	西暦 2012 年
活動内容	年次講演会（共催）、討論会、サマー（スプリング）スクール等の開催 機関誌および雑誌（共催）の刊行および配布、 研究の援助・奨励及び研究業績に対する賞の授与
発行物 名称（HP等で公開広報）	PALEO
種類	（ニュースレター誌） 該当に○
和文英文	（和文誌） 該当に○
発行形態	（電子媒体） 該当に○
発行月	5 月
発行部数	部（紙媒体の場合）
事務局 担当者氏名	原田尚美様
住所	〒237-0061 神奈川県横須賀市夏島町2-15 独立行政法人 海洋研究開発機構 地球環境変動領域
Email（事務局ML登録）	<haradan@jamstec.go.jp>
TEL・FAX	TEL：046-867-9504 FAX：046-867-9455
連合連絡委員 氏名	西 弘嗣
所属機関名・役職	東北大学大学総合学術博物館・教授
Email（連絡委員ML登録）	<hnishi@m.tohoku.ac.jp>
連合ニュースレター誌 （JGL）配布依頼可能部 数および依頼先住所	部 （事務局と異なる場合のみ） 〒
備考（連絡事項など）	

※団体会員については、年会費 10,000円です。申込確認後、別途請求書をお送りいたします。

公益社団法人日本地球惑星科学連合 役員・セクションボード名簿

理事会

役職	氏名	所属
会 長	津田 敏隆	京都大学
副会長	川幡 穂高	東京大学
副会長	木村 学	東京大学
副会長	中村 正人	宇宙航空研究開発機構
	ウォリス サイモン	名古屋大学
	小口 高	東京大学
	奥村 晃史	広島大学
	北 和之	茨城大学
	古村 孝志	東京大学
	佐藤 薫	東京大学
	杉田 倫明	筑波大学
	瀧上 豊	関東学園大学
	竹村 恵二	京都大学
	田近 英一	東京大学
	成瀬 元	京都大学
	西 弘嗣	東北大学
	畠山 正恒	聖光学院中学高等学校
	浜野 洋三	海洋研究開発機構
	松本 淳	首都大学東京
	渡邊 誠一郎	名古屋大学

監事

役職	氏名	所属
監事	松浦 充宏	理化学研究所
監事	鈴木 善和	プラタナス法律事務所

セクションサイエンスボード

セクション	役職	氏名	所属
宇宙惑星科学	プレジデント	大村 善治	京都大学
	バイスプレジデント	佐々木 晶	国立天文台
	バイスプレジデント	高橋 幸弘	北海道大学
	幹事	小嶋 浩嗣	京都大学
		田近 英一	東京大学
		常田 佐久	国立天文台
		長妻 努	情報通信研究機構
		永原 裕子	東京大学

		中村 昭子	神戸大学
		中村 正人	宇宙航空研究開発機構
		中本 泰史	東京工業大学
		藤井 良一	名古屋大学
		藤本 正樹	宇宙航空研究開発機構
		塚本 尚義	北海道大学
		渡部 潤一	国立天文台
		渡邊 誠一郎	名古屋大学
大気水圏科学	プレジデント	中島 映至	東京大学
	バイスプレジデント	杉田 倫明	筑波大学
	幹事	川合 義美	海洋研究開発機構
		沖 理子	宇宙航空研究開発機構
		神沢 博	名古屋大学
		鬼頭 昭雄	気象研究所
		近藤 豊	東京大学
		多田 隆治	東京大学
		知北 和久	北海道大学
		花輪 公雄	東北大学
		日比谷 紀之	東京大学
		松本 淳	首都大学東京
		村山 泰啓	情報通信研究機構
地球人間圏科学	プレジデント	氷見山 幸夫	北海道教育大学
	バイスプレジデント	佐竹 健治	東京大学
	バイスプレジデント	春山 成子	三重大学
	幹事	島津 弘	立正大学
		荒井 良雄	東京大学
		井田 仁康	筑波大学
		碓井 照子	奈良大学
		海津 正倫	奈良大学
		岡本 耕平	名古屋大学
		小口 高	東京大学
		小口 千明	埼玉大学
		奥村 晃史	広島大学
		後藤 和久	千葉工業大学
		近藤 昭彦	千葉大学
		須貝 俊彦	東京大学
		鈴木 毅彦	首都大学東京
		鈴木 康弘	名古屋大学
		千木良 雅弘	京都大学

		藤原 広行	防災科学技術研究所
		松本 淳	首都大学東京
		渡辺 悌二	北海道大学
固体地球科学	プレジデント	大谷 栄治	東北大学
	バイスプレジデント	歌田 久司	東京大学
	幹事	木村 純一	海洋研究開発機構
		入船 徹男	愛媛大
		岩森 光	東京工業大学
		ウオリス サイモン	名古屋大学
		大久保 修平	東京大学
		金川 久一	千葉大学
		唐戸 俊一郎	イェール大学
		川勝 均	東京大学
		サティッシュ クマール マドス ーダン	新潟大学
		鈴木 勝彦	海洋研究開発機構
		田中 聡	海洋研究開発機構
		中川 光弘	北海道大学
		中田 節也	東京大学
		成瀬 元	京都大学
		西山 忠男	熊本大学
		古村 孝志	東京大学
		日置 幸介	北海道大学
		松澤 暢	東北大学
		道林 克禎	静岡大学
地球生命科学	プレジデント	北里 洋	海洋研究開発機構
	バイスプレジデント	小林 憲正	横浜国立大学
	バイスプレジデント	川幡 穂高	東京大学
	幹事	生形 貴男	静岡大学
	幹事	高野 淑識	海洋研究開発機構
		稲垣 史生	海洋研究開発機構
		遠藤 一佳	東京大学
		大河内 直彦	海洋研究開発機構
		鈴木 庸平	東京大学
		奈良岡 浩	九州大学
		西 弘嗣	東北大学
		真鍋 真	国立科学博物館
		山岸 明彦	東京薬科大学

大会運営の仕事と概略スケジュール

時期 月	旬	Milestone	大会運営委員会		会場関係		対外関係		集會		企画	
			大会運営委員会	会場準備・受付関係	アルバイト関係	大学・業者ブース・学会デスク	プレス対応 (HL作成)	集會	スペシャルレクチャー	懇親会など	その他企画	
9	上	セッション提案募集(9月3日)										
	中											
	下	理事会(9月28日)				展示募集概要決定			企画セッションの有無?	実施の検討	開催の有無確定	アイデア募集
10	上											
	中	大会ポスターデザイン決定				展示HP、OPEN、募集開始 出展呼びかけ						
	下	セッション提案締切(10月26日)				受付システム検討開始					懇親会でのアイデア募集	
11	上	プログラム編成会議										
	中	セッション確定 (編成会議から一週間程度)										
	下								連合委員会・セッション向け 集會募集開始			
12	上	拡大理事会										
	中											
	下	セッション公開(12月21日)							一般向け集會募集開始			
1	上	投稿・参加登録開始(1月10日)										
	中											
	下											
2	上	早期投稿締切(2月3日)										
	中	投稿最終締切(2月15日)										
	下	セッション配分コマ数決定 (2月25日)										
3	上	プログラム確定(3月13日)										
	中	大会ポスター(2版)印刷										
	下											
4	上											
	中	大会プログラム公開(PDF無し) (4月10日)										
	下											
5	上	事前登録締切(5月7日) 予稿PDF公開(5月10日)										
	中											
	下 (当日)	大会実施										
			大会運営管理		大会での配布		実施(世話人の補助)		当日参加受付、実施			

2013年大会セッション提案受付状況 (10/26締切)

2012/10/01現在

2013年受付計

26

分類	2012年提案				2013年提案
	ID	投稿番号	セッションタイトル	代表コンビーナ	受付
宇宙惑星科学	P-CG14	67	宇宙科学用観測機器開発	小嶋 浩嗣	
	P-CG33	84	惑星大気圏・電磁圏	寺田 直樹	◎
	P-EM07	26	Space Weather	海老原 祐輔	
	P-EM08	48	MTI coupling in Asia	Liu Huixin	
	P-EM09	81	Inner magnetosphere	Summers Danny	
	P-EM10	131	CAWSES-II/ISWI	平原 聖文	
	P-EM11	141	Ionospheric coupling	Buresova Dalia	
	P-EM12	174	JEM-GLIMSによる雷科学	佐藤 光輝	
	P-EM13	183	Magnetotails	Tanskanen Eija	
	P-EM26	8	宇宙プラズマ	梅田 隆行	◎
	P-EM27	11	太陽放射線被ばく	片岡 龍峰	
	P-EM28	13	太陽圏	徳丸 宗利	◎
	P-EM29	27	宇宙天気	海老原 祐輔	
	P-EM30	43	磁気圏物理	長谷川 洋	
	P-EM31	59	磁気圏電離圏結合	小川 泰信	◎
	P-EM32	85	大気圏・電離圏	坂野井 和代	
	P-PS01	39	Lab work for Mercury and the Moon	Helbert Jorn	
	P-PS02	83	将来木星・土星探査	木村 淳	◎
	P-PS03	138	火星	佐々木 晶	
	P-PS04	139	Rotation of celestial bodies	Barkin Yury	
	P-PS05	177	Asteroidal collision	木村 眞	
	P-PS06	180	初期太陽系	塚本 尚義	
	P-PS21	9	惑星科学	木村 淳	◎
	P-PS22	17	隕石解剖学	藪田 ひかる	
	P-PS23	120	来たる10年の月惑星探査	出村 裕英	
P-PS24	150	宇宙惑星物質	橘 省吾		
P-PS25	171	月の科学と探査	小林 直樹		
大気水圏科学	A-AS01	158	インド洋の大気海洋変動	安藤 健太郎	
	A-AS02	170	Typhoon-Ocean Interaction	Lin I-I	
	A-AS03	178	大気海洋相互作用と気候	中村 尚	
	A-AS21	35	大気化学	入江 仁士	
	A-AS22	76	成層圏過程と気候	藤原 正智	
	A-AS23	110	熱帯太平洋大気海洋現象	長谷川 拓也	◎
	A-AS24	129	極端気象	松本 淳	
	A-CC31	63	氷床・氷河コア	川村 賢二	
	A-CC32	127	雪氷学	兒玉 裕二	◎
	A-CG05	155	陸域海洋相互作用	山敷 庸亮	
	A-CG35	44	陸域・海洋相互作用:流域	知北 和久	
	A-CG36	72	データ展覧会	芳村 圭	
	A-CG37	96	北極域	榎本 浩之	
	A-GE04	58	物質移動と環境評価	斎藤 広隆	
	A-HW26	4	同位体水文学2012	安原 正也	◎
	A-HW27	6	都市域の地下水・環境地質	安原 正也	◎
	A-HW28	93	中部山岳地域の環境変動	鈴木 啓助	◎
	A-HW29	151	水循環・水環境	松島 大	
	A-HW30	172	水文地質と物質循環	小野寺 真一	
	A-OS25	69	海洋研究計画創成	池田 元美	
	A-PE33	98	古気候・古海洋	岡崎 裕典	
	A-TT34	3	新規ミッション創出	祖父江 真一	
	地球人間圏科学	H-CG09	49	Nature human interactions in Geosciences	Mogren Saad
H-CG30		18	堆積と表層環境	藤野 滋弘	
H-CG31		108	海底地すべり	川村 喜一郎	
H-CG32		185	閉鎖系内の生物システム	富田一横谷 香織	
H-DS04		41	地すべりおよび関連現象	千木良 雅弘	
H-DS05		65	Natural hazard impact on technosphere	PETROVA ELENA	
H-DS06		144	アジアアフリカ太平洋災害	井上 公	
H-DS25		57	地質ハザード	千木良 雅弘	
H-DS26		95	津波とその即時予測	藤井 雄士郎	
H-GG01		7	GLP	春山 成子	◎
H-GM02		75	Geomorphology	島津 弘	
H-GM21		37	地形	島津 弘	
H-QR22		36	平野地質	宮地 良典	
H-QR23		99	ヒト-環境系	須貝 俊彦	
H-RE27		60	温暖化防止	小出 仁	

分類	2012年提案				2013年提案
	ID	投稿番号	セッションタイトル	代表コンピナー	受付
	H-RE28	146	自然資源の利用と管理	上田 元	
	H-SC03	34	IHDP	水見山 幸夫	
	H-SC24	153	人間環境と災害リスク	鈴木 康弘	
	H-TT07	77	GIS	小口 高	
	H-TT08	156	アジア気候リモセン	高橋 幸弘	
	H-TT29	79	地理情報システム	小口 高	
	H新規		Coastal Restoration in Post Tsunami Events; Environmental Effects and Sustainability	Santiago-F Vicente	◎
固体地球科学	S-CG04	40	大陸地殻の進化	田村 芳彦	
	S-CG05	51	Convergent boundary dynamics	Ur Rehman Hafiz	
	S-CG06	54	The Gondwana	Abu-Alam Tamer	
	S-CG61	2	地層処分	梅田 浩司	◎
	S-CG62	12	岩石・鉱物・資源	角替 敏昭	
	S-CG63	16	スロー地震	廣瀬 仁	
	S-CG64	21	ひずみ集中帯	関口 渉次	
	S-CG65	56	流体と沈み込み帯	川本 竜彦	
	S-CG66	71	海洋底地球科学	沖野 郷子	
	S-CG67	80	プレート収束帯の変形運動	深畑 幸俊	
	S-CG68	90	応力と地殻ダイナミクス	大坪 誠	
	S-CG69	114	地震・火山電磁気現象	長尾 年恭	
	S-CG70	121	断層帯の化学	角森 史昭	
	S-CG71	137	真の大陸成長	山本 伸次	
	S-CG72	142	流体と地震発生	木村 学	
	S-CG73	159	堆積・侵食ダイナミクス	成瀬 元	
	S-CG74	161	東北沖地震:地殻変動	水藤 尚	
	S-EM21	1	地磁気・古地磁気	高橋 太	◎
	S-EM22	15	地球内部電磁気	多田 訓子	
	S-GC55	20	固体地惑化	下田 玄	◎
	S-GD23	94	測地学一般	太田 雄策	
	S-GD24	124	重力・ジオイド	今西 祐一	
	S-GL43	29	地球年代学	田上 高広	
	S-GL44	163	地域地質と構造発達史	東田 和弘	
	S-IT02	74	マントル物性ダイナミクス	芳野 極	
	S-IT41	28	地球深部科学	中川 貴司	
	S-IT42	61	レオロジーと物質移動	波多野 恭弘	
	S-MP46	23	変形岩と変成岩	乾 睦子	◎
	S-MP47	24	鉱物の物理化学	奥寺 浩樹	◎
	S-MP48	32	水素中性子地球科学	奥地 拓生	
	S-RD45	97	資源と岩石・水相互作用	藤本 光一郎	
	S-SS01	119	Earthquake Predictability Research	平田 直	
	S-SS25	5	地震予知	林 能成	
	S-SS26	10	強震動・地震災害	鈴木 晴彦	
	S-SS27	19	地震波伝播	中原 恒	◎
	S-SS28	42	地震発生の物理・震源過程	吉田 康宏	
	S-SS29	50	断層レオロジーと地震発生	廣瀬 丈洋	
	S-SS30	73	地震活動	中島 淳一	
	S-SS31	89	内陸地震	西村 卓也	◎
	S-SS32	92	地殻変動	村瀬 雅之	
	S-SS33	104	首都直下プロジェクト	酒井 慎一	
	S-SS34	116	地殻構造	蔵下 英司	
	S-SS35	125	活断層と古地震	吾妻 崇	
	S-SS36	126	巨大地震と誘発活断層地震	吾妻 崇	
	S-SS37	136	2011東北地震の強震動	干場 充之	
	S-SS38	157	海溝型巨大地震	平原 和朗	
	S-SS39	160	2011年東北地震	篠原 雅尚	
	S-SS40	166	関東アスペリティ	小林 励司	
	S-TT03	105	空中地球計測	大熊 茂雄	
	S-TT56	30	物理探査	三ヶ田 均	
	S-TT57	88	合成開口レーダー	小澤 拓	
	S-TT58	103	磁気層序・微化石層序	兵頭 政幸	
	S-TT59	111	地震観測・処理システム	篠原 雅尚	
S-TT60	165	リアルタイム地震情報	山田 真澄	◎	
S-VC49	45	火山の熱水系	藤光 康宏		
S-VC50	46	活動的火山	青木 陽介		
S-VC51	53	リアルタイム火山災害予測	萬年 一剛		
S-VC52	86	火山とテクトニクス	下司 信夫		
S-VC53	109	火山・火成活動と長期予測	及川 輝樹		

分類	2012年提案					2013年提案
	ID	投稿番号	セッションタイトル	代表コンビナー		受付
	S-VC54	130	火山ダイナミクス・素過程	小園	誠史	
	S新規		地球と惑星のコア:多彩な視点からのアプローチ	田中	聡	◎
地球生命科学	B-AO01	47	Astrobiology	小林	憲正	◎
	B-BG21	113	海底下の大河	砂村	倫成	
	B-BG22	173	サンゴ礁	渡邊	敦	
	B-PO02	14	地球生命代替指標	北里	洋	◎
	B-PT23	82	地球生命史	本山	功	
	B-PT24	106	人類進化と気候変動	米田	穰	
	B-PT25	115	地球史解読	小宮	剛	
	B-PT26	117	化学合成生態系の進化	延原	尊美	
	B-PT27	128	古脊椎動物	高井	正成	
B-PT28	182	古代ゲノム	遠藤	一佳		
教育アウトリーチ	G-01	33	地球惑星科学の科学論	矢島	道子	◎(M)
	G-02	91	アウトリーチ	瀧上	豊	
	G-03	147	小中学校の教育	畠山	正恒	
	G-04	148	高等の地球惑星科学教育	畠山	正恒	
	G-05	149	学部教育の現状と課題	畠山	正恒	
領域外・複数領域	M-AG34	118	放射能環境汚染と地球科学	北	和之	
	M-GI33	38	地球情報とモデリング	西岡	芳晴	
	M-IS01	62	宇宙からゲノムまで	片岡	龍峰	
	M-IS02	133	大気電気学	芳原	容英	
	M-IS03	140	Changes in Northern Asia and the Arctic	Groisman	Pavel	
	M-IS04	181	Deep Carbon Cycle	大谷	栄治	
	M-IS21	31	生物地球化学	柴田	英昭	
	M-IS22	52	地球流体力学	伊賀	啓太	
	M-IS23	55	ガスハイドレート	戸丸	仁	
	M-IS24	64	結晶成長:界面・ナノ現象	木村	勇気	
	M-IS25	68	津波堆積物	後藤	和久	
	M-IS26	78	宇宙気候学	伊藤	公紀	
	M-IS27	87	地球掘削科学	井上	麻夕里	
	M-IS28	101	光エネルギーを巡る進化	柏山	祐一郎	
	M-IS29	132	赤道大気レーダー10周年	山本	真之	
	M-IS30	134	遠洋域の進化	松岡	篤	
	M-IS31	162	海洋プレート	森下	知晃	
	M-IS32	167	ジオパーク	目代	邦康	
	M-SD05	152	小型科学衛星	鈴木	睦	
	M-TT35	22	地図・空間表現	有川	正俊	
	M-TT36	25	柿岡の地磁気観測百年	源	泰拓	
	M-TT37	100	地球化学の最前線	高橋	嘉夫	
	M-TT38	102	ソーシャルメディア	天野	一男	
パブリック	O-01	107	防災と復興のための教育	畠山	正恒	◎(G)
	O-02	122	高校生発表セッション	原	辰彦	
	O-03	123	地球惑星トップセミナー	原	辰彦	
	O-04	169	日本のジオパーク	渡辺	真人	
ユニオン	U-01	164	国際データシステム	村山	泰啓	
	U-02	176	「はやぶさ」から「はやぶさ2」へ	吉川	真	
	U-03	66	東日本大震災	春山	成子	
	U-04	70	生命-水-鉱物-大気	狩野	彰宏	
	U-05	145	水循環と生態系効果の予	谷	誠	
	U-06	168	地震学への提言	鷺谷	威	
	U-07	186	地球惑星科学教育	永原	裕子	

2013年受付計

26

AOGS2014 LAC (Local Advisory Committee)

January 25, 2008

Expected Roles of the Local Advisory Committee (LAC) for AOGS meetings

A. A. Nishida

The expected function of the LAC is primarily to help enhance the scientific quality of the meeting by encouraging active participation of local geoscientists. This includes proposing attractive sessions, submitting interesting papers, and soliciting participation of colleagues at home and abroad. The LAC is expected to lead the efforts to raise the awareness of the local geoscience community to the opportunity of highlighting their achievements and enhance their influences at the AOGS meeting.

In addition to sessions for scientific papers, AOGS holds associated programs such as field trips and outreach programs. Cooperation of the LAC is essential in these programs where familiarity with the local geological/ geophysical features and with the local population is needed.

AOGS welcomes financial contributions from public and private sectors to support its activity. It should be highly appreciated that LAC introduces AOGS to potential contributors and act as a liaison with them. Supports by local organizations such as convention center and tourist board in this function are also appreciated. Potential use of the collected funds includes grants to help participation of junior members of the geoscience community at home and abroad.

平成25年度 国際情報発信強化 計画調書

新規

〒 113 - 0032

1 審査 希望 分野	<input type="checkbox"/> 人文・社会系
	<input checked="" type="checkbox"/> 理工系
	<input type="checkbox"/> 生物系

2 応募団体
所在地 東京都文京区弥生2-4-16 学会センタービル4階

3 応募団体
名称 公益社団法人日本地球惑星科学連合

4 応募代表者
職名・氏名 ふりがな かいちょう つだ としたか 会長 津田敏隆 印

5 連絡・照会先 電話(03 - 6914 - 2080 内線)
FAX(03 - 6914 - 2088)
e-mail(kawahata@aori.u-tokyo.ac.jp)

ふりがな どうきょうだいがく たいきかいようけんきゅうしょ きょうじゅ かわはた ほどか
所属・職名・氏名: 東京大学大気海洋研究所・教授・川幡穂高

6 取組の名称	地球惑星科学に関する学術研究のオープンアクセス電子媒体刊行による国際情報発信の取組		
7 学術刊行物の名称	Geoscience (or Geo) Reports/Communications/Advances ? (仮称)		
8 応募区分	<input type="checkbox"/> 国際情報発信強化(A) <input type="checkbox"/> 国際情報発信強化(B) <input checked="" type="checkbox"/> オープンアクセス刊行支援		
9 重複応募の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	「学術定期刊行物」の継続課題の課題番号	新規
10 将来オープンアクセス刊行を予定している時期又は、既にオープンアクセス刊行している場合はその時期	(オープンアクセス刊行支援を選んだ場合に記入。)		平成 26 年 1 月
11 種別	<input checked="" type="checkbox"/> 種別 I (英文率100%) <input type="checkbox"/> 種別 II (英文率100%未満)		
12 「種別 I」を選んだ場合で、英文以外の外国語の場合、使用する言語及びその理由			
13 国際情報発信強化の取組の概要	<p>本欄には、取組内容の特徴と目的、意義及び方法について具体的かつ明確に記述してください。今回の取組における新たな点について、これまで行ってきた取組を踏まえつつ明確に記述して下さい。</p> <p>日本地球惑星科学連合(JpGU)は、2005年秋の日本学術会議の改革に対応して地球惑星科学関連学協会を調整する窓口組織として発足し、2008年の社団法人を経て、2010年に公益社団法人となりました。地学系48の学協会が参加しています。例年5月に千葉県幕張メッセにおいて合同で学術大会を実施してきています。2012年には口頭・ポスターの全投稿件数は3810件、全参加者も7318人と過去最大を記録し、毎年増加傾向にあります。本分野でのAGU(アメリカ合衆国地球物理連合)、EGU(ヨーロッパ地球科学連合)に次ぐ規模となっています。</p> <p>現在のところ合同大会の発表はアブストラクトのみが公表されています。本事業は、合同大会での優秀な発表論文とともに、地球惑星科学の知識などを整理したレビュー(総論)を中心に文字媒体による国際情報発信を目的としたものです。JpGUでは過去3年余、英文誌で文字媒体で出版する、ということを検討してきました。出版開始をめざして、ジャーナル出版費の一部を2012年度予算に準備金として計上しました。その目標は、①合同大会の多角的・統合的的成果の公表、②オープン・アクセス電子ジャーナル、③参加学会との共同発行、④地球惑星科学における世界の一面を担えるジャーナルです。この概念は、今回の「科学研究費補助金(研究成果公開促進費)」の趣旨そのものであると言えます。</p> <p>JpGUのような連合体がジャーナルを発刊する意義として、「日本のコミュニティとして学問の自由・独立」を確立するといったことが指摘できます。影響力のあるジャーナルを発行することが、そのコミュニティの力と一般的に評価されてきました。将来構想に関しては、JpGUがアジア・オセアニアを拠点とする世界の中の一つの基軸となることを目指すと宣言します。JpGUは、これまでAGU、EGU、AOGS(アジア・オセアニア地球科学協会)とも協定を結んで、協力関係を築いてきました。ジャーナルを発行することが世界の重要なプレーヤーとして役割を担える発展の重要なステップとなります。創刊するオープン・アクセス電子ジャーナルは、この分野で世界に流通するジャーナルの中でもトップクラスの一面を担い、日本学術振興会の補助なしに「独り立ち」できるまで成長したいと考えています。</p>		

		*受付番号	*
--	--	-------	---

14 国際情報発信強化の取組の目標・評価指標

本欄には、国際情報発信強化に係る取組の全体構想及び具体的な目標設定について、冒頭にその概要を簡潔にまとめて記述した上で、特に次の点については、焦点を絞り、具体的かつ明確に記述してください。

- ① 助成期間内に何をどこまで強化しようとするのか。
- ② 上記について評価指標を含め具体的な目標を設定し、数値等で表わせるものについてはその数値も併せて記述してください。

取組目標(概要) ※当該取組の目標について簡潔にまとめて記述して下さい。

この事業で創刊するジャーナルは、オープン・アクセス電子ジャーナルです。掲載する論文のカテゴリーに関しては、地球惑星科学の知識などを整理したレビュー(総論)とともに、最初の3年間の助走期間については、連合大会での約4000発表の中から優秀な発表を文字媒体とした発表した論文を中心に掲載したいと考えています。もちろん、海外からの投稿が増えるように、提携出版社と戦略を練りながら、質の高い原稿を集めたいと考えております。

数値目標については、創刊から3年後の時点で、レビュー論文数が総論分数の1/5程度、地球惑星科学の分野でのジャーナルランキングにおいて上位25%、IF(インパクト・ファクター)は四捨五入して3以上を目指します。

IFの数字が与えられる以前の期間は、創刊ジャーナルにとっては助走期間と言えます。この期間は外国の創刊ジャーナルにおいても掲載論文数の増加はゆるやかです。本創刊ジャーナルも同様であると予想されますが、IFの値が与えられた後は、執筆者の所属する国数の増加、創刊ジャーナルの論文を引用する国数の増加、掲載論文数の増加などに重点を移して「独り立ち」したいと考えています。

取組目標(詳細)

① 【オープン・アクセス電子ジャーナルの創刊】

この事業で創刊するジャーナルは、オープン・アクセス電子ジャーナルです。まず、最初の3年間については外国の創刊ジャーナルと同様、助走期間と考えます。掲載する論文のカテゴリーに関しては、掲載論文数の約1/5を地球惑星科学の知識などを整理したレビュー(総論)を中心とします。それに加えて、連合大会での約4000発表の中から優秀な発表を文字媒体とした記した論文を掲載したいと考えています。もちろん、海外からの投稿が増えるように、提携出版社と戦略を練りながら、質の高い原稿を集めたいと考えております。この点に関しては、海外の編集委員を交えた編集会議を連合大会の時に開催して、創刊ジャーナルが魅力的であることを内外に対して宣伝していきたいと考えています。

【レビュー(総論)の位置づけ】

JpGUのジャーナルではレビュー(総論)を大切に扱いたいと考えています。現在、学術出版は大きくジャーナルと本に分類されます。日本の場合、図書館経費に占める両者の割合は大学により異なりますが、だいたいジャーナル 3:本 1となっており、ジャーナルの比重が年々高まっています。その理由として、理系では日進月歩の学問の進展により、情報が絶えず改訂され、本から得られる情報が相対的に古くなってしまおうと指摘されています。このような状況下では、創刊ジャーナルが目指すレビュー(総論)は「論文と本の間」に位置するものと言うことができます。その分野の専門家によって執筆されたレビュー(総論)は、学生や若い研究者にとって、体系的な最新知識を得られるとともに、分野外の人にとっても将来の方向性を探る上で非常に役立ちます。なお、JpGU参加学協会が独自に発行する既存ジャーナルにおいてレビュー(総論)がほとんどないことも、加盟学会とJpGUが協調して発展できる土台になると考えています。

【世界の中での創刊ジャーナルの位置づけ】

次に、海外への情報発信力強化ですが、地球惑星科学の分野においても世界の巨大出版社のジャーナルの寡占状態となっています。今回のジャーナルにおいては、それと伍する位の影響力のある国際情報発信のレベルが求められます。本事業で創刊するジャーナルは2014年1月に出版開始予定ですが、2018年初頭に最初のIF(インパクト・ファクター)が付与されます。この時点で地球惑星科学分野で世界の主流のジャーナルと同等か、それ以上のIF値を得られるように努力したいと考えています。2016年以降は、地球惑星科学分野における世界のジャーナルの中でのランク付けに加わることが予想されますが、これにおいてもQ1(上位1/4)になることが求められます。

【世界の中での創刊ジャーナルの目標】

上記を要約すると、2014年1月の発刊から2016年12月まで3年間において、レビュー論文を1/5程度出版するとともに、地球惑星科学分野のランキングにおいて上位25%にはいること、同分野における世界の主要ジャーナルと同等か、それ以上レベルの評価を得られることを目標とします。

【創刊ジャーナルの「独り立ち」にむけて】

IFの数字が付与された前の期間は、外国の創刊ジャーナルにあるように掲載論文数の増加もゆるやかであると予想されますが、IFの値が与えられた後は、執筆者の所属する国数の増加、創刊ジャーナルの論文を引用する国数の増加、掲載論文数の増加などに重点を移していきたいと考えています。この場合の重要なポイントは、「日本のみならず海外研究者が投稿したいと思うジャーナル」になることです。将来的には、本事業における創刊のオープンアクセス電子ジャーナルが投稿料金を賄えるようにしていかなければなりません。「独り立ち」にむけて、毎年段階的に工夫をこらしてジャーナルを育成する手だてを講じていきたいと考えています。

②
数値目標については、レビュー論文を1/5程度、地球惑星科学の分野でのジャーナルランキングにおいて上位25%、IFは四捨五入して3以上を目指します。

IFの値が付与された後は、執筆者の所属する国が30ヶ国を超え、最終的には50ヶ国を超えるまで増加することを目指します。

15 国際情報発信強化の取組の実施計画・方法

本欄には、国際情報発信強化の目標を達成するための取組内容について、具体的に各年度の実施計画・方法を記述してください。

また、刊行体制を強化する等の取組を行う場合については、全体像を明らかにするため、組織図を用いて、必要に応じ役割や員数を記述する等、具体的に記述してください。

なお、複数の学術団体等で協力体制をとって国際情報発信強化を行うための取組を行う場合は、どのような協力体制をとっているのか具体的に記述してください。

15 国際情報発信強化の取組の実施計画・方法

【平成24年度/2012年(開始準備)】

新規出版を行うJpGUジャーナルについては、オープンアクセス・電子ジャーナルとし、創刊は2014年1月を予定しています。雑誌は、①地球惑星科学の知識などを整理したレビュー(総論)、②合同大会の多角的・統合的成果の発表の中から優秀な発表を文字媒体とした発表した論文を扱い、この二点が特徴です。創刊から3年間の助走期間については、海外からの投稿が増えるように、提携出版社と戦略を練りながら、質の高い原稿を集めたいと考えております。

JpGUの参加学協会との共同発行となるJpGUジャーナルの出版には、JpGU編集委員会、JpGU運営委員会の二つの委員会が設置され、それらのより運営される予定です。まず、委員の推薦を参加学協会より受け付けます。JpGUのサイエンス・セクション・ボード(宇宙惑星科学、大気水圏科学、地球人間生命圏科学、固体地球科学、地球生命科学)と理事会と相談して、委員を任命します。サイエンス・セクション・ボードに依頼し、海外の編集委員の就任も進めます。

JpGU編集委員会は基本的に原稿受付、査読審査、受理、出版など、投稿された論文の出版に直接関係した業務を扱います。一方、JpGU運営委員会は、中長期的なジャーナルの運営、発展について方向性を示すとともに、JpGU参加学協会との情報交換、JpGU参加学会が独自に出版するジャーナルとどのように連携・発展していくのかを協議します。JpGU編集委員会および雲煙委員会ともにE-mail会議と必要があれば随時会議を開催します。JpGUの連合大会時には海外の編集員も招聘し、編集委員会を開催し、JpGUジャーナル出版に関する内外の状況把握を的確に把握し、編集方針などについて議論し、発展するための方策を決めます。

JpGUジャーナルは創刊でありますので委員会の委員の任命は二段階に分けて行います。第一次段階での外国人+日本人から構成されるJpGUジャーナル編集委員会。運営委員会は2012年10月に設置されます。その議論を理事会、サイエンス・セクションボードと深めながら、2013年2月にまでに第二段階として最終的なJpGUジャーナル編集委員会、ジャーナル運営委員会を設置する予定です。

【平成25年度/2013年(1年目)】

2013年xx月末までに新出版社との契約を完了し、2013年5月以降は新電子出版プラットフォーム(投稿システム)での投稿を開始します。投稿された論文は2014年1月から創刊ジャーナルをオープンアクセスで電子出版します。なお、2013年5月の新出版プラットフォーム開始にあわせて、大規模な投稿呼びかけのキャンペーンを行います。具体的には、海外向けにはAGU、EGUなどのニュースに、国内の学会誌にJpGUジャーナル創刊の広告を掲載します。これにより、多岐にわたる学問分野の内外の研究者へ創刊ジャーナルの認知度を高めるとともに、質の高い原稿を集めることができると考えています。

著者負担額は現在検討中で、インパクト・ファクターが付与されるまでの期間については、依頼原稿(レビュー含む)、JpGU連合大会の優秀発表論文については掲載料の補助を行います。著者の負担率は20%とする一方、外国からの一般投稿については著者負担額を800US\$に設定します。なお、オープンアクセス電子ジャーナルなので、読者は無料でダウンロードできます。

【平成26年度/2014年(2年目)】

2014年に創刊となる。初年度出版では600ページを予定しています。

【平成27年度/2015年(3年目)】

2016年1月からEPS後継LETTER誌とJpGUの傘の下での共同での出版を開始します。

【平成28年度/2016年(4年目)】

この年度に創刊よりインパクト・ファクターが付与されます。引用度数と投稿論文数に基づき、2016年度に編集体制の見直しを行うとともに、2017年1月からの著者負担額の見直しを行います。

【平成29年度/2017年(5年目)】

科研費による著者負担額の減額(補助)の最終年度となります。当該年度までに、この分野で世界に流通するジャーナルの中でもトップクラスの一面を担い、日本学術振興会の補助なしに「独り立ち」できるまで成長しようと考えています。

【複数の学術団体等による協力体制】

2014年1月より創刊するJpGUジャーナルは49学会の共同出版となります。さらに2016年1月よりEPS誌の後継ジャーナルがレター誌となるので、編集・運営を協力して行い、本格的な国際的広報活動などを展開する予定です。

【2013年1月以降の体制(予定):編集長1名、編集委員21名(うち外国人10名)】

外国人編集委員と日本人編集委員をほぼ同数とする。前者は主として全体的なアドバイズと海外からの論文投稿の促進、後者は編集の実務という傾向があるが、助走期間中に外国人編集委員にも編集の実務を担当いただくように発展させる。第1段階として2012年10月に設置された編集委員会のリストです。

編集委員長:A(大学)

編集委員:C(), D(), E(), F(), G(), H(), I(), J(), K(), L(), M(), N(), O(), P(), Q(), R(), S(), T(), U(), V(), W(),

(複数の学術団体等で協力体制をとって国際情報発信強化を行うための取組を行う場合の、団体名と団体数)

Editorial boardへの人材の派遣などがあれば確実にOKだが、(後日相議して、参加されない学会を削除するかもしれない、PENDING、ここに記載しているのは49学会)日本宇宙生物科学学会、日本応用地質学会、日本温泉科学学会、日本海洋学会、日本火山学会、形の科学学会、日本活断層学会、日本気象学会、日本鉱物科学学会、日本国際地図学会、日本古生物学会、日本沙漠学会、資源地質学会、日本地震学会、日本情報地質学会、日本水文科学学会、水文・水資源学会、生態工学会、日本雪氷学会、生命の起原および進化学会、石油技術協会、日本測地学会、大気化学研究会、日本堆積学会、日本第四紀学会、日本地学教育学会、地学団体研究会、日本地下水学会、日本地球化学学会、地球電磁気・地球惑星圏学会、日本地形学連合、日本地質学会、日本地熱学会、地理科学学会、日本地理学会、日本地理教育学会、地理教育研究会、地理情報システム学会、東京地学協会、東北地理学会、土壌物理学学会、日本粘度学会、日本農業気象学会、物理探査学会、日本陸水学会、陸水物理学学会、日本リモートセンシング学会、日本惑星学会、地球環境史学会(計: 49 団体)

16 新たな取組の準備状況

①本欄には、新たな取組の準備状況を具体的に記述してください。

【オープン・アクセス電子ジャーナルの創刊】

JpGUは、分野を代表する「公益法人」です。その趣旨は、地球惑星科学は、地球物理学、地質学、鉱物学、地理学などの学問分野から構成されており、さらにそれぞれの分野が気象学、地震学、火山学、岩石学、堆積学、古生物学、陸水学、地形学・・・などに細分化されています。こうした背景から、わが国における地球惑星科学関連学協会50余が存在しています。

JpGUはこれまで20年にわたり例年5月に千葉県幕張メッセにて連合大会を企画し、多数の学会が共同して口頭・ポスター発表できる機会を作ってきました。2012年の発表数は3810件、全参加者も7318人と過去最大を記録し、毎年増加傾向にあります。

新規取り組みは、このような口頭・ポスター発表の発展形としてJpGUが「文字媒体」のジャーナルを多数の学協会と協力して発刊することです。ジャーナル発刊の検討のために3年以上の時間をかけてきました。そして、合意を得て、現在に至っています。2012年度予算にはJpGU予算にジャーナル出版費の一部が準備金と計上されています。合意された内容は、①幕張大会の多角的・統合的な成果の公表、②オープン・アクセス電子ジャーナル、③参加学会との共同発行、④地球惑星科学における世界の一画を担えるジャーナルを目標で、今回の「科研費成果公開促進費」の趣旨そのものであります。

【2つの委員会を設置と運営】

本事業に直接関係して、2つの委員会を設置する予定です。一つは編集委員会で、もう一つはジャーナル運営委員会で。参加学協会より委員の推薦・派遣などを基に委員会を設置しました。JpGUの科学的活動を支えるためにすべての科学者がどこかの分野に所属するサイエンス・セクション・ボード(宇宙惑星科学、大気水圏科学、地球人間生命圏科学、固体地球科学、地球生命科学)へ依頼して、外国人のEditorial boardの依頼も行っています。その結果、第一次段階での外国人+日本人から構成されるEditorial board、ジャーナル運営委員会の設置が終了しています。

(10月にとりあえずの委員会を設置します。)

【海外5大陸に営業拠点をもつ出版会社との提携】

海外5大陸に営業拠点をもつCambridge Univ. Press/Springer/Taylor & Francisの3社と出版プランの打ち合わせを開始しています。ポリシー、経費負担、将来性などの観点から、選考を行ってきています。この中で第一候補のCambridge Univ. Pressを想定して、オープンアクセスへの移行シナリオの策定を行い、現段階で最も現実的と思われるプランに基づいて本取

組みの必要経費の見積もりを行いました。その理由は出版原理が「ケンブリッジ大学出版局は、全世界において教育、知識の向上、研究の発展を促進すべく活動する」というポリシーがJpGUの学術振興と類似していること、経費に関する見積もりも妥当であること、競合ジャーナルをもっていないので将来的にJpGUジャーナルを支援してくれる可能性が大きいこと、であります。

(10月にとりあえずEPSの意向も含めて、契約したいと希望します。)

【連合大会における特別セッションと質の高い論文の投稿】

複数の学会(分野)にまたがるようなトピックスを対象として特別国際セッションの企画を募集する予定です。ジャーナル運営委員会により審査の上、毎年4-5件について資金援助を行う予定です。このセッションでは、外国人研究者を2名余招聘し、日本人の発表を含めて10以上の発表があるかもしれません。セッションへの援助の義務として、海外からの招聘者と日本側の代表格の方々、すなわち4名は講演内容をJpGUジャーナルに投稿していただく予定です。これにより有意義なセッションの開催と質の高い論文を集めることができます。これも新しい試みです。

【連合大会の高度化と潜在的優秀論文の発掘】

JpGU連合大会会場で、スマートフォンを使用し、セッションリスト一覧、セッションごとの詳しい情報(発表時間と講演タイトル)、講演タイトル(著者、所属)、アブストラクトの情報を系統的、即座に得ることができるようなシステムをJpGU経費で構築する近日常に予定で準備を進めている。これにより連合大会に参加して、魅力的な講演を行ないたいという動機付けを促進し、通常の学会の年会とは異なるサービスを提供する。

【日本の研究成果の再評価と引用数の増大】

ジャーナルに関する日本人の問題点として、日本人同士の引用が少ないといった問題点が挙げられています。この問題を改善することは、JpGU新ジャーナルの国際情報発信に関しても重要と考えられます。この問題を解決するために、JpGUの経費により、以下のような新規の取り組みを検討しており、近日中に実施すべく専門業者と打ち合わせをしています。

17 重複応募をしている取組内容との相違点

本欄には、重複応募した取組内容とどのように違うのか、具体的かつ明確に記述してください。

重複応募はしていません(EPS後継, LETTER誌との関係については, 要検討.). 本提案書の予算の項目などはすべてJpGU本体のみの予算であることに注意願います.

18 補助要求額		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		千円	千円	千円	千円	千円
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
明 細	(1) 当該学術刊行物に係る電子出版関連経費	千円 1,500	千円 6,000	千円 7,000	千円 8,000	千円 9,000
	(2) 当該学術刊行物の実務編集者の人件費	千円 2,000	千円 2,000	千円 2,000	千円 2,000	千円 2,000
	(3) 当該学術刊行物の編集委員の補助業務人件費	千円	千円 1,000	千円 1,000	千円 1,000	千円 1,000
	(4) 当該学術刊行物の実務関係の消耗品費	千円 200	千円 200	千円 200	千円 200	千円 200
	(5) 編集委員会開催に係る旅費・謝金・会議費	千円 1,000	千円 1,000	千円 1,000	千円 1,000	千円 1,000
	(6) 編集会開催に係る海外委員の旅費	千円	千円 1,000	千円 1,000	千円 1,000	千円 1,000
	(7) ジャーナル運営委員会開催に係る旅費・会議費	千円 500	千円 500	千円 500	千円 500	千円 500
	(8) 当該学術刊行物の査読に対する謝金等	千円 30	千円 120	千円 140	千円 160	千円 180
	(9) 当該学術刊行物の欧文校閲費用	千円 250	千円 1,000	千円 1,200	千円 1,350	千円 1,500
	(10) 広告・宣伝費	千円 200	千円 150	千円 350	千円 350	千円 350
	(11)	千円	千円	千円	千円	千円
	(12)	千円	千円	千円	千円	千円
	(13)	千円	千円	千円	千円	千円
	(14)	千円	千円	千円	千円	千円
	(15)	千円	千円	千円	千円	千円
	(16)	千円	千円	千円	千円	千円
	(17)	千円	千円	千円	千円	千円
	(18)	千円	千円	千円	千円	千円
	(19)	千円	千円	千円	千円	千円
	(20)	千円	千円	千円	千円	千円
	(21)	千円	千円	千円	千円	千円
	(22)	千円	千円	千円	千円	千円
	(23)	千円	千円	千円	千円	千円
	(24)	千円	千円	千円	千円	千円
	(25)	千円	千円	千円	千円	千円

19 補助要求額の妥当性・必要性

「国際情報発信強化の取組の実施計画・方法」で述べた、取組内容に基づき、前ページに記述した要求額の妥当性・必要性・積算根拠について記述してください。

1) 当該学術刊行物に係る電子出版関連経費に関しては、2014年1-12月(ジャーナルの1年は通常カレンダー年で、1月に始まる)については最初600ページを予定しており、オープンアクセス電子ジャーナルの経費として、xxx出版会社の見積もりでは、600Euro(600万円)である。これは1ページあたり約1万円而他社と比較して妥当な金額となります。

2) 当該学術刊行物の実務編集者の人件費について、投稿された原稿は、受付→査読(この課程で投稿者、編集者とのやりとり)→受理→刊行(受理されない原稿は刊行されない)となりますが、この事務をとり行う事務員の人件費として200万円となります、

3) 主要編集委員5人に補助事務員として年間20万円x5人とする50万円となります。

4) 当該学術刊行物の実務関係の消耗品費としてパソコン使用のインク、紙、筆記用具など20万円は通常の事務関係消耗品として妥当なものと考えられます。

5) 編集委員会の構成は、日本人および外国人となります。編集委員会は、5分野別(宇宙惑星科学、大気水圏科学、地球人間生命圏科学、固体地球科学、地球生命科学)の5人の主要編集委員と編集委員に分類できます。主要編集委員の一人が、全体を代表し、このジャーナルの代表編集長となります。編集委員会開催に係る経費のうち、日本人の編集委員の旅費・謝金・会議費について計上したのがこの項目である。主要編集委員については年間10万円の謝金を支払うとともに、編集委員の平均旅費3万円x15人、会議費5万円を計上します。

6) 編集委員会の中の構成員としては外国人の旅費などを扱うのがこの項目であります。編集会開催に係る海外委員の旅費については、JpGUの合同大会(例年5月に千葉県幕張メッセで開催)の前後の日程で海外編集委員も含めた編集会議を毎年5月の開催を予定しています。毎年5名程度の海外編集委員を招聘する予定で、100万円を計上している。なお、海外の編集委員については、編集とともに、新規ジャーナルへの海外からの投稿を促すような広告塔としても働いてもらい、ジャーナルの国際発信力を高めていきたいと考えています。創刊からの助走期間(最初の3年間)では、投稿論文を単に審査するといった仕事より、質の高い原稿を創刊ジャーナルに投稿してもらえるように広告・宣伝することが重要である。海外編集委員の人選にあたっては、その点も留意して決定したいと考えています。

7) 原稿の受付→査読→受理→刊行などを扱うのが編集委員会であるが、ジャーナルの中長期戦略やJpGUの創刊ジャーナルとJpGU参加学会の既存ジャーナルとの発展的協力関係などを扱うのが「ジャーナル運営委員会」であります。その開催に係る旅費・会議費として、平均旅費3万円x15人、会議費5万円を計上します。

8) 当該学術刊行物の査読に対する謝金等については、1論文あたり4千円程度の謝金費用を予定しています。JpGUに参加する学協会でも査読の作業に小額ではあるが近年謝金を支払うことが通常で、この額は妥当と考えられます。なお、査読の結果「棄却」された原稿であっても、その査読は「受理」の場合と同様の労力を伴うので、同額を支払います。

9) 本事業は、当該学術刊行物の海外情報発信力の強化にあります。刊行物の「高品質な内容」とともに「高品質の英語」も商品として必須であるので、欧文校閲を行うことは、本事業を実施する上でルーチンのプロセスであります。投稿者が英語を母国語としない国の場合、例外はあるものの、自動的に英文校閲を行う予定であります。6ページで1万円の英文校閲費用として経費見積もりをしているが、この額は納期3週間の英文校閲として妥当であります。

10) 本事業は「日本の地球惑星科学を代表尾する組織」が新規にジャーナルを発信することなので、海外に対して十分な広告・宣伝をする必要があります。この分野には、アメリカ合衆国を代表するAGU、ヨーロッパを代表するEGUがあり、両者とJpGUは相互に地球惑星科学に関する協力協定を結んでいます。

2014年1月の発刊を前に、AGU、EGUのニュースレターへ、本事業を大きく広告する予定であります。また、国内の学会に対しても、協力的な発展をするために、宣伝・広告を行う。海外への発信経費として5万円x3、国内学会のブース展示などを通ずる経費として5万円を計上しています。なお、新ジャーナルが順調に創刊された後は、AGU、EGUの年会時にJpGU事務職員を派遣して、直接ジャーナルの宣伝を行う予定であります。経費として20万円が必要ですが、JpGUの活動も宣伝するので、半分の経費は公益社団法人日本地球惑星科学連合の通常経費で負担します。

20	各年度ごとの会計期間	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		4 月～ 3 月	4 月～ 3 月	4 月～ 3 月

21	年 度	平成23年度実績	平成24年度見込み	平成25年度見込み
		発行事業に關する支出	千円	千円
	当該学術刊行物に係る電子出版関連経費	千円	1,500 千円	6,000 千円
	当該学術刊行物の実務編集者の人件費	千円	2,000 千円	3,000 千円
	当該学術刊行物の実務関係の消耗品費	千円	200 千円	200 千円
	編集委員会開催に係る旅費・謝金・会議費	千円	1,000 千円	1,000 千円
	編集会開催に係る海外委員の旅費	千円	千円	1,000 千円
	ジャーナル運営委員会開催に係る旅費・会議費	千円	500 千円	500 千円
	当該学術刊行物の査読に対する謝金等	千円	30 千円	120 千円
	当該学術刊行物の欧文校閲費用	千円	250 千円	1,000 千円
	広告・宣伝費	千円	200 千円	200 千円
		千円	千円	千円
		千円	千円	千円
		千円	千円	千円
	合 計	千円	5,680	13,020
22	年 度	平成23年度実績	平成24年度見込み	平成25年度見込み
		千円	千円	千円
発行事業に關する収入	論文掲載量(投稿料)	千円	300 千円	1,200 千円
	刊行物広告料収入	千円	200 千円	200 千円
	会費収入からの組み入れ	千円	2,000 千円	1,000 千円
		千円	千円	千円
		千円	千円	千円
		千円	千円	千円
		千円	千円	千円
		千円	千円	千円
		千円	千円	千円
		千円	千円	千円
	合 計	千円	2,500	2,400

23 調達に関するルールの整備状況
<input type="checkbox"/> 既に調達に関するルールを定めている (平成 年 月制定)
<input checked="" type="checkbox"/> 調達に関するルールを定める予定である (平成25年1月頃制定予定)

24 著作権ポリシーの整備状況
<input type="checkbox"/> 既にジャーナルの公開についての著作権ポリシーを定めている (平成 年 月制定)
<input checked="" type="checkbox"/> ジャーナルの公開についての著作権ポリシーを定める予定である (平成25年1月頃制定予定)

*「その他の審査資料」の未提出理由(提出できないもの「□」を黒で塗りつぶすと共に、その理由を記入すること。)	
<input checked="" type="checkbox"/> 学会等会則	2014年(平成26年)1月の発刊を予定している。当事業ではレビュー(総論)と通常の長さの論文を扱う、3年後をめどに別途申請をしているEarth Planet Spaceの後継であるレター誌とマージすることを予定している。投稿規定およびレフェリー制等の規定を基礎に検討済みで、執行予定の規定を提出する。
<input checked="" type="checkbox"/> 投稿規程	
<input type="checkbox"/> 最新年度決算書	
<input checked="" type="checkbox"/> レフェリー制等の規程	

KAWAHATA <kawahata@aori.u-tokyo.ac.jp>

Fwd: JpGU本体ジャーナル名 (途中経過)

2012年9月20日 16:02

差出人: KAWAHATA <kawahata@aori.u-tokyo.ac.jp>

件名: JpGU本体ジャーナル名 (途中経過)

日時: 2012年9月18日 17:36:55 JST

Cc: 日本地球惑星科学連合事務局 事務局 <office@jpgu.org>, 小田啓邦様 <hirokuni-oda@aist.go.jp>, 堀川晴央様 <h.horikawa@aist.go.jp>

経営企画会議の皆様

理事会の皆様

ごぶさたしております。

平成24年度第1回経営企画会議 (平成24年9月7日(金)) でのお願い (宿題) いたしました件について、メールします。

ジャーナル名ですが、今日になり沢山よせられました。また、5千語の英語の辞典の単語をみていき、使えそうなものをリストアップしました。どうもありがとうございました。

1) JpGU本体ジャーナル名前

案1: 非常にシンプル、できればインパクトある一語。

(例えば、「Nature」、「Science」、最近創刊された「ELEMENTS」など)

案2: 羅列的であるが、公益社団法人日本地球惑星科学連合の活動を網羅したもの

(例えば、「EPSL=Earth Planet Sci Letter」、「JGR=Journal of Geophysical Research」など)

2) ジャーナルの名前が決まらなると、海外の方に EDITORIAL BOARDに参加していただくお願いがしにくくなってしまいます。一方、拙速に決めるのも問題があるので、今日のメールでは、今までご提案があった結果の中間報告とさせていただければと思います。それぞれの名前について、コメントなどをいただければと思います (特に、A, Bがよい、とか、Dはあまりよくない、とか、評価して下さると助かります)。

シンプルなタイトル案

The Earth (Earthは土の意味もあり)

Earth (またはEarth and Planets)

GLOBE

SPHRERS

ORIGINS: Origin of Solar system, Earth and Planets, Life, and Human being

Geosciences

Universe

Space and Geospheres

Evolving Earth

Evolving Earth and Planets

Macrocosm

Blue Earths (これは生命も含むイメージ; 複数で地球達; JAMSTECの雑誌と似ていることですが)

"Blue Earth & Planets"

Geoscience (ただしGeoscience Journalはすでにあり)

"Earths" (東工大が喜びそう)

CHIKYU (JAMSTECが喜び?)

EVOLUTIONS (ちょっとイメージがちがうか?)

羅列的なタイトル案、公益社団法人日本地球惑星科学連合の活動を網羅したもの

Advances in Earth Planet Life Sciences: AEPLSEarth Planet Space and Life Sciences

Earth Space and Life

Journal of Earth Planetary and Life Sciences

Journal of Evolving Earth and Planets

Journal of Inter-disciplinary Geosciences

Planet Earth Research

Journal of Space and Spheres (JSS)

Geo-, Bio- and Human Spheres (GBHS 何のこと?)

Planet Earth Research

Earth Planet Life and Environment: EPLE

Geoscience Review

Evolving Earth Review

(上になくて5千語辞書を順番にみたところでは, PRINCIPLE, TRUE, AVENTURE, ART, CENTER, CHALLENGE, CLASS, CONTRIBUTE, COSMOS, DISCUSS DREAM, ENERGY, SEENSE, FINE, FOCUS, HUMAN, IMAGE, IMPACT, INVEST, LIFE, LIGHT, MODE, THEORY)

Macrocosmの意味 (英和辞典ではnativeに与える印象が把握できず不安なので、英英辞典のサイトにあたりました。Longmanのサイト (<http://www.ldoceonline.com/dictionary/>) だと、 mac-ro-cos-m [countable], a large, complicated system such as the whole universe or a society, considered as a single unit
と、説明文中にsocietyも含まれていて、人間系に関する部分も含んでいる印象を持ちます。
色々含まれているものを「considered as a single unit」というのが、JpGU的な香りがするのではないかと勝手に思っています (ご提案者の意見です)。

2. SPHERE を鍵にした場合。

Geo-Biospheres and Solar-Terrestrial Systems
Solar-Terrestrial Systems and Geo-Biospheres
Planetary Space, Geo- and Bio- Spheres
Planetary Space and GeoSpheres
Geo and Bio Spheres

3. 多少抹香臭いが

JITEN (full name は検討中; 意味 J; Journal, I: Inter-disciplinary, T: Terrestrial, E: Earth, Environment, Ecology, N: ?? 宇宙惑星、地球生命で何かないか?)

【じてん】地天： 十二天の一つ。大地をつかさどる神。もとインド神話で、天地両神の一つ。仏の成道のとき大地より現れてこれを証明し、また、仏の転法輪を諸天に知らせるといふ。地神。堅牢地神。 [広辞苑]

天地人、天文・地文・人文科学のうち地と天

自転： 自転車操業？

Space and Geospheres (宇宙空間に様々な特徴を示す sphere で囲われた地球 (惑星) がぼつんと浮いている姿が目に見えます。太陽 helio-sphere, 地球大気 magneto-sphere, iono-sphere, atmo-sphere (thermo-sphere, meso-sphere, strato-sphere, tropo-sphere), 水門・海洋 hydro-sphere, 生命・人間 bio-sphere, humano-sphere, 個体地球 liso-sphere, solid-sphere)

I like "Geosciences" very much but unfortunately there are already some journals in existence with similar titles: e.g. Geosciences Journal, Geoscience Canada.

"Geoscience Review" is also quite nice but it might be a bit misleading if the journal has more than just reviews. Perhaps you could consider something like "Geoscience (or Geo) Reports/Communications/Advances"?

The other name I like a lot is "Sphere" because I think it meaningfully refers to the lithosphere, hydrosphere, biosphere, atmosphere etc, and also symbolizes the earth and other planets.

I also like simply "Geo" but I believe there are some magazines with this title, though perhaps not journals.

日本学術会議報告

第22期（2011年10月-2014年9月）日本学術会議地球惑星科学委員会は、以下の3つの重要課題に取り組んでおり、地球惑星科学連合との協力によりコミュニティとの連携をはかっている。そのため、地球惑星科学委員会企画分科会には、地球惑星科学連合津田委員長・木村副委員長が委員として参加している。

1. 地球惑星科学委員会提言

地球惑星科学委員会では、東北地方太平洋沖地震および福島第一原発事故による放射性物質拡散問題を、地球惑星科学の学問とコミュニティの在り方の視点から総括し、今後の課題を明らかにするために、提言作りを進めている。内容はまだ流動的であるが、現時点での暫定的な内容は以下のとおりである：1. 地震学的理解と課題、2. 津波についての理解と課題、3. 福島原発事故による放射性物質拡散と課題、4. 自然災害リスクマネジメントにおける地球惑星科学の役割と課題、5. 安全安心な国土基盤設計に向けて、6. リテラシー教育。

提言は本年中に第一稿を完成させ、コミュニティのパブコメにもとづき改訂稿を1月中に作成し、学術会議内の査読を受け、2013年3月初めまでに公表の予定である。

2. 大型研究計画マスタープラン改定

日本学術会議は“学術の大型研究計画マスタープラン”の改訂を行う予定である。基本方針は、(1) マスタープランは学術会議が主体的に取り組むもので、学術全般を展望・体系化し、学術分野が必要とする大型計画を網羅するとともに、我が国の大型研究の在り方について、一定の指針を与えることを目的とする、(2) 大型計画と重点計画の2つを策定する。いずれの計画も”日本の展望”を踏まえ、分野の将来ビジョンの中に位置付けられる必要がある。分野別委員会は、”日本の展望”を踏まえ、当該分野の将来ビジョンを俯瞰的に描き、研究領域を制定する（各分野10領域以内）、(3) マスタープラン策定に当たっては、学協会との連携を積極的に推進する。

提案者は研究・教育機関長もしくは部局長、学協会長等が想定されており、提案は分野別委員会（地球惑星科学の場合は地球惑星科学委員会）において絞り込みが行われる。

今後の予定としては、2013年2月公募開始、3月公募締め切り、6月計画の策定、12月重点計画の策定、2014年4月完成の予定である（詳細については変更の可能性あり）。地球惑星科学委員会は、2013年当初の課題提案の前後に、公開シンポジウムを開催し、提案課題を広く議論するとともに、評価などを行う予定である。

3. 大学教育参照基準づくり

中教審の依頼により学術会議が進めている大学教育の参照基準作りの一環として、地球惑星科学においても現在文章の作成と議論が進行している。参照基準とは、各分野における学びの本質を明文化し、これまでの教育の在り方への反省や今後の社会の姿も見据えた未来志向の教育像であり、学生が大学において身につけるべき内容の指針を与えるもので、教養教育を尊重し、各分野の教育の意義に関する大学と社会との共通理解の形成を図るものである。参照基準はいったん作られると、大学教育の質保証ともからみ、この分野全体に大きな影響を与えられと考えられる。

参照基準の一般的内容としては、1. 当該分野の意義と固有の特性（現状の問題点や課題も含む）、2. 学生が身につけるべき基本的素養（基本的な知識と理解、基本的な能力）からなる。

地球惑星科学分野においては、地球惑星科学がカバーする時間と空間、複雑系としての系の特徴、社会との関連など、この分野の特性を的確に表し、その中で学生に習得させるべき内容を明記するように検討を進めている。学術会議第22期の終わりまでには完成させる予定である。

名簿

団体会員学協会

NO	学会名	代表者		ご出席者	
1	日本宇宙生物科学学会	会長	大西 武雄		
2	日本応用地質学会	会長	千木良 雅弘	野村 文明	常務理事兼総務委員長
3	日本温泉科学学会	会長	西村 進	西村 進	会長
4	日本海洋学会	会長	花輪 公雄	津田 敦	
5	日本火山学会	会長	宇都 浩三	中田 節也	理事, 前会長
6	形の科学学会	会長	種村 正美	種村 正美	会長
7	日本活断層学会	会長	中田 高		
8	日本気象学会	理事長	新野 宏		
9	日本鉱物科学学会	会長	村上 隆	村上 隆	会長
10	日本国際地図学会	会長	星埜 由尚	有川 正俊	
11	日本古生物学会	会長	間嶋 隆一	間嶋 隆一	会長
12	日本沙漠学会	会長	豊田 裕道	小島 紀徳	副会長
13	資源地質学会	会長	浦辺 徹郎	浦辺 徹郎	会長
14	日本地震学会	会長	加藤 照之	加藤 照之	会長
15	日本情報地質学会	会長	西脇 二一	西脇 二一	会長
16	日本水文科学学会	会長	田瀬 則雄		
17	水文・水資源学会	会長	谷 誠	谷 誠	会長
18	生態工学会	会長	大政 謙次		欠席
19	生命の起原および進化学会	会長	藤井 紀子		
20	石油技術協会	会長	山本 一雄		欠席
21	日本雪氷学会	会長	中尾 正義	兒玉 裕二	
22	日本測地学会	会長	福田 洋一	加藤 照之	副会長
23	大気化学研究会	会長	植松 光夫		欠席
24	日本堆積学会	会長	伊藤 慎	角和 善隆	会長代理
25	日本第四紀学会	会長	遠藤 邦彦	遠藤 邦彦	会長
26	日本地学教育学会	会長	牧野 泰彦		
27	地学団体研究会	会長	大塚 勉		
28	日本地下水学会	会長	嶋田 純	丸井 敦尚	副会長
29	日本地球化学学会	会長	吉田 尚弘	豊田 栄	庶務幹事
30	地球環境史学会	会長	川幡 穂高	川幡 穂高	会長
31	地球電磁気・地球惑星圏学会	会長	家森 俊彦		
32	日本地形学連合	会長	田村 俊和	田村 俊和	会長
33	日本地質学会	会長	石渡 明	石渡 明	会長
34	日本地熱学会	会長	松永 烈	松永 烈	会長
35	地理科学学会	会長	由井 義通		
36	日本地理学会	理事長	荒井 良雄	荒井 良雄	理事長
37	日本地理教育学会	会長	矢ヶ崎典隆	竹内 裕一	会長代理
38	地理教育研究会	理事長	小林 汎		
39	地理情報システム学会	会長	浅見 泰司	玉川 英則	会長代理
40	東京地学協会	会長	松田 時彦	中尾 征三	会長代理
41	東北地理学会	会長	杉浦 直		
42	土壌物理学会	会長	波多野 隆介		
43	日本粘土学会	会長	山田 裕久	山崎 淳司	会長代理, 常務委員 (庶務)
44	日本農業気象学会	会長	岡田 益己		
45	物理探査学会	会長	茂木 透	三ヶ田 均	副会長
46	日本陸水学会	会長	熊谷 道夫	熊谷 道夫	会長
47	陸水物理研究会	会長	徳永 英二		
48	日本リモートセンシング学会	会長	山口 靖	山路 永司	副会長
49	日本惑星科学学会	会長	渡邊 誠一郎	田近 英一	副会長

日本学術会議			
	地球惑星科学委員会	委員長	永原 裕子
		副委員長	北里 洋
		幹事	中島 映至
		幹事	氷見山 幸夫
日本地球惑星科学連合			
		会長	津田 敏隆
		副会長	木村 学
		副会長	川幡 穂高
		副会長	中村 正人

2012年9月25日

22期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関する
マスタープラン策定の方針（案）

日本学術会議科学者委員会
学術の大型研究計画検討分科会
委員長 荒川 泰彦

22期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針を以下に示す。

1. 目的・位置づけ

- (1) 大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン（以下、マスタープラン）は、科学者コミュニティの代表としての日本学術会議が主体的に策定するものであり、学術全般を展望・体系化しつつ、各学術分野が必要とする大型研究計画を網羅するとともに、我が国の大型計画のあり方について、一定の指針を与えることを目的とする。
- (2) 上記の観点から、マスタープランとして、学術分野のビジョン・体系に立脚した大型施設計画・大規模研究計画（以下、学術大型研究計画と呼ぶ）および、諸観点から速やかに実施すべき大型施設計画・大規模研究計画（以下、重点大型研究計画と呼ぶ）の二つの計画を策定する。なお、学術大型研究計画の策定にあたっては、学術分野のビジョン・体系化のために、学術研究領域をあらかじめ制定しておく。
- (3) マスタープランの策定においては、会員ないし連携会員や分野別委員会の協力を得るとともに、学協会との連携を積極的に推進する。これにより、研究者コミュニティの意思疎通を図り、日本学術会議の強化に貢献することを期待する。なお、策定にあたっては、透明性を確保し、利益相反^{注1)}が生じることがないようにする。また、大型計画を一般には必要としない学術分野にも配慮する。

注1) 本策定における利益相反の定義については、別途定めるものとする。

2. マスタープランの策定

1で述べた目的等の達成に向けて、以下の方針で、学術大型研究計画と重点

大型研究計画の二計画で構成される 22 期マスタープランの策定を行う。

(1) 学術研究領域の制定

- (a) 分野別委員会は、「日本の展望—学術からの提言」等を踏まえ当該分野の将来ビジョンを俯瞰的に描き、学術の体系化をはかるとともに、学術研究領域を制定する。
- (b) 学術研究領域の数は、各分野 10 以下とする。ただし、分野や部をまたがる融合学術領域については、別途協議することとする。
- (c) 必要があれば、あわせて学術研究小領域として小項目も示すことができる。

(2) 学術大型研究計画の策定

(a) 規模

- ① 学術大型研究計画は、実施期間 5-10 年程度、および予算総額数十億円超（上限は特に定めない）の予算規模を有する、学術分野のビジョン・体系に立脚した大型研究施設計画もしくは大規模研究計画とする。各学術大型研究計画は、2. (1) で定めた学術研究領域のいずれかに分類されるものとする。
- ② 総数は 200 件程度とする。

(b) 策定プロセス

- ① 公募により策定する。
- ② 提案者は、(i) 研究・教育機関長もしくは部局長等、(ii) 学術会議会員、連携会員、(iii) 学協会長等、のいずれかとする。また、各提案は、会員もしくは連携会員 3 名以上（会員 1 名を含むこと）の推薦を受けることを条件とする。なお、会員もしくは連携会員は、複数の提案を推薦することができる。
- ③ 分野別委員会または部では、一定割合（～200／応募総数）の絞り込みを行う。ただし、各分野最大数を 30 件とする。
- ④ 本分科会は、上記結果を参考にして、総数 200 件程度の学術大型研究計画を策定する。
- ⑤ 既に予算化がなされ実施中の大型研究プロジェクトについても、(b) ①②のプロセスを経ることにより、④で作成する学術大型研究計画のリストに追加することができる。

(3) 重点大型研究計画の策定

(a) 規模

- ① 学術大型研究計画の中から、25-30 件程度を、諸観点から速やかに実施すべき計画として選択し、重点大型研究計画とする。
- (b) 策定プロセス
- ① 分野別委員会もしくは部は、予備選考を行い、全分野総計 100 件程度となるように、一定割合まで絞り込む。
 - ② ①の予備選考を踏まえて、新たに設置する審査小委員会（分科会レベル）において、ヒヤリングを含め審査を行い、25-30 件程度を選ぶ。審査小委員会は、本分科会委員、分野別委員会委員長、本分科会が必要と認めた会員もしくは連携会員で構成される。
 - ③ 審査小委員会の決定を参考にして、本分科会は、最終的に諸バランスを考慮しつつ、重点大型研究計画を策定する。
 - ④ 選定した重点大型研究計画は、5-10 程度のカテゴリーに分類するものとする。
 - ⑤ 評価項目は、計画の学術的価値、研究者コミュニティの合意、計画の実施主体、共同利用体制の充実度、計画の妥当性、緊急性、戦略性、社会や国民の理解、などの観点から行うものとする。
 - ⑥ 関係府省との協議
必要であれば、関係府省と協議を行う。

3. 今後のスケジュール

2012 年 9 月	マスタープラン策定方針の決定
2012 年 10 月	総会へ報告
2013 年 1 月	学術研究領域の制定
2013 年 2 月	学術大型研究計画の公募開始
2013 年 3 月	学術大型研究計画の公募締め切り
2013 年 6 月	学術大型研究計画の策定
2013 年 12 月	重点大型研究計画の策定
2014 年 2 月	科学者委員会・幹事会の審議、必要があればパブコメ
2014 年 4 月	総会へ報告

科学者委員会 学術の大型研究計画検討分科会
委員名簿

委員長	荒川 泰彦	東京大学生産技術研究所教授 第三部会員・副部長、科学者委員会幹事
副委員長	松沢 哲郎	京都大学霊長類研究所教授・所長 第一部会員、科学者委員会委員
幹事	長野 哲雄	東京大学大学院薬学系研究科教授 第二部会員・幹事、科学者委員会幹事
	西尾 章治郎	大阪大学大学院情報科学研究科教授 第三部会員
委員	今田 高俊	東京工業大学社会理工学研究科教授 第一部会員
	岩本 康志	東京大学大学院経済学研究科教授 第一部会員
	樋口 美雄	慶應義塾大学商学部教授 第一部会員
	大隅 典子	東北大学大学院医学系研究科教授 第二部会員、科学者委員会委員
	岡田 清孝	自然科学研究機構基礎生物学研究所所長 第二部会員
	田中 啓二	公益財団法人東京都医学総合研究所所長 第二部会員
	伊藤 早苗	九州大学副学長・応用力学研究所教授 第三部会員
	永原 裕子	東京大学大学院理学系研究科教授 第三部会員